

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース

平成26年12月1日発行 通巻26号(年2回発行)

発行/名古屋大学 農学国際教育協力研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222
http://iccae.agr.nagoya-u.ac.jp/index.html
e-mail:iccae@agr.nagoya-u.ac.jp

JICA草の根技術協力事業の 新規採択

JICA草の根技術協力事業「カンボジアにおける農作物・加工品の安全性向上プロジェクト」が採択となり、2014年9月2日に事業開始を迎えました。同事業の採択は、2010年12月より3年間カンボジアにて実施した「伝統産業復興による農産物加工産業振興プロジェクト」に続いて2件目となります。

近年、急速な経済成長を遂げているカンボジアでは、都市部における農産物・加工品の安全性確保と、農村部における農業所得の向上が2大ニーズです。未包装の加工品や農薬まみれの野菜が主流の中、食品の安全性を高めるためには、食の安全の重要性について消費者に周知するとともに、安全な農産物・加工品が付加価値化されるような市場を築いていくことが急務です。本事業では、2008年より文部科学省科学研究費補助金、文部科学省国際協力イニシアティブ事業、JICA草の根技術協力事業等によって見出ししてきた成果を活用することで、カンボジア王立農業大学(RUA)

プロジェクトの概要

プロジェクト名	カンボジアにおける農産物・加工品の安全性向上プロジェクト (2014年9月から5年間)
目標	プロジェクト対象地域で、安全性を重視した農産物・加工品が継続的に製造・販売される
期待される成果 (対象州・市)	成果1. 安全な米蒸留酒の製造方法を身につけた中核農家が育成される(タケオ) 成果2. 米蒸留酒の主要生産地においてメタノールの添加による危険性が周知される(ブンベン、タケオ、プレイベン、スパイリエン、プルサット、シムリアップ) 成果3. 日本の安全基準で栽培された野菜が都市の市場において高価格販売される(コンボンズプー、タケオ) 成果4. 王立農業大学に、安全な農産物・加工品の製造と販売に関する知と技が蓄積される(ブンベン)
受益者層	成果1. タケオ州2郡の12コミュニティの酒造農家約353世帯 成果2. ブンベン市内の酒類販売店100軒、酒類消費者2,000人、主要な米蒸留酒生産地5州の酒類販売店及び酒造農家100世帯、米蒸留酒の消費者1,000世帯 成果3. コンボンズプー州、タケオ州の野菜栽培農家200世帯 成果4. ブンベン市内のスーパーマーケット利用者(人数特定不可) 王立農業大学の学生(2,500~5,000人)

とともに「米蒸留酒」と「野菜」の安全性向上に取り組みます。

「米蒸留酒」の安全性向上に向けた取り組みでは、これまで手がけてきた高品質な米蒸留酒を製造するための技法の普及活動において、安全性の側面から衛生管理や異物混入を防ぐために徹底した指導を行います。米蒸留酒は、日本の梅酒作りに使われるようなガラス瓶に入れて店頭で並べられ、柄杓ですくって量り売りされています。このため常に異物混入への不安が伴い、実際に飲酒による死亡事故が毎年発生しています。事故の多くは、メタノール混入が原因であると考えられており、死亡に至らなくても失明の危険性があります。本事業では上述した研修に加えて、過去に米蒸留酒による死亡事故が多発している5州を対象とし、消費者や販売者に対する正しい知識の提供を目指したキャンペーンを展開し、メタノール混入酒による事故の撲滅に貢献する計画です。

また本事業では、新たに野菜の安全性向上に向けた取り組みに着手しています。カンボジアは、米の自給は達成していますが、国内消費される野菜の殆どを近隣諸国からの輸入に依存しています。現在カンボジアでは、国産・輸入ともに農産物の残留農薬検査が実施されておらず、また適切に実施できる機関もありません。このため消費者は、常に残留農薬の不安に駆られています。本事業では、このようなカンボジアの状況を踏まえて、ハードルの高い無農薬や有機栽培ではなく、日本の農薬使用基準を「日本の安全基準」として用い、農家に農薬の適切な利用方法を指導すると同時に、付加価値販売を実践します。

2014年10月10日に、カウンターパート機関であるカンボジア王立農業大学(RUA)においてキックオフミーティングを開催し、JICAカンボジア事務所の井崎所長や担当職員の方々にもご出席いただきました。およそ4年前、1件目の草の根事業のキックオフミーティングでは、会議の準備や発表を殆ど全て日本側が行ったのに対して、2件目となる今回は、ほぼ全てRUA側による準備・発表で取り仕切られ、前プロジェクトによる人材育成の成果が感じられる機会になりました。本事業においても前回と同様、全ての活動をRUAとともに実施することで、同大学の教員・学生への研究やフィールドベースでの教育機会を提供し、実践的な教育・研究の発展に寄与できるように取り組んでいきたいと思っております。(伊藤香純)



キックオフミーティングの様子

平成26年度JICA課題別研修「アフリカ地域 稲作振興のための中核的農学研究者の育成」

本研修は今年3年目で、6月26日～8月1日、JISNAS会員大学の協力を得て実施されました。サブサハラアフリカ諸国のうち13ヶ国より15名が来日し、当該国の稲作改善のための課題の把握と解決に向けた研究アプローチについて研修しました。今年度は三重大学と共催し、熊野市の丸山千枚田で我が国の伝統的な棚田と稲作技術を学び、河上市長と地方都市が抱える過疎化と高齢化の現実について意見を交わしました。また、神戸大学の庄司先生が名古屋大学フィールド科学教育センター東郷フィールドの農業機械を使い、技術職員の協力を得て、機械の説明と実演を行いました。弘前から鹿児島に至る全国の協力大学における研修員各自の専門分野に対応した個別研修では、それぞれが指導教員との絆を作り、その絆を基に、研修員の帰国後に受入れ教員が研修員をケニアに訪ね、研修のフォローアップを行うとともに、教員自ら稲作状況を学ぶ機会となりました。また、初年目の研修員と受入れ教員が今年度科研費による海外調査研究を開始したうれしいニュースもJICA中部によるフォローアップ調査の結果分かりました。本研修の目的の一つが達せられた事例となりました。

(浅沼修一)

参加国：ブルキナファソ、カメルーン、コートジボワール、コンゴ民主共和国、エチオピア、ガーナ、ケニア、モザンビーク、セネガル、スーダン、タンザニア、トーゴ、ザンビア

協力大学：弘前大学農学生命科学部、岩手大学農学部、新潟大学農学部、三重大学生物資源学研究科、京都大学農学研究科、神戸大学農学研究科、島根大学生物資源科学部、高知大学農学部、宮崎大学農学部、鹿児島大学農学部



手押し除草機の実演を見守る研修員



稲作技術の発達を学ぶ研修員

地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 公開シンポジウム「アフリカにおける稲作研究の発展と展望」を開催

名古屋大学農学国際教育協力研究センターは、2014年7月12日、名古屋大学野依記念学術交流館において、地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 公開シンポジウム「アフリカにおける稲作研究の発展と展望」を開催しました。本シンポジウムの冒頭、国際稲研究所 (IRRI) のイスマイル主席研究員による基調講演が行われ、アフリカの稲作において問題となっている様々な生物的・非生物的ストレスを克服するための品種改良の重要性が指摘されました。続いて、ケニア、セネガル、タンザニアからの参加者により、それぞれの国における稲作の問題解決に向けた研究が行われていることが紹介されました。さらに、名古屋大学が岡山大学、京都大学、島根大学および山形大学との連携の下、ケニア農畜産業研究機構との国際共同研究として実施しているJST・JICA地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 「テラーメード育種と栽培技術開発のための稲作研究プロジェクト」をはじめ、主にアフリカにおける稲作研究プロジェクトに関する研究報告が行われました。その後行われた総合討論においては、様々なストレスに晒されているアフリカの厳しいイネ栽培環境の克服に向けた研究が新たなサイエンスの創出に繋がる可能性などが議論され、アフリカの問題解決を出口とする稲作研究の重要性が再確認されました。

(楨原大悟)



基調講演を行う国際稲研究所のイスマイル主席研究員

「農学国際協力」vol.13を発刊します

学術雑誌「農学国際協力」は、農学を武器に国際協力分野に身を投じようという人材を育成していくためのプラットフォームの役割を目指しています。このため、本誌では農学的視点から世界の実像を理解するための論文や農学研究の国際的展開の可能性を示す論文、先進的研究の成果を世界的な問題の解決のために用いたケースレポートなど、意欲的な原稿を集めて掲載していきます。Vol.13号では、ケニアやタンザニア、ミャンマー、バングラデシュでの実践的な研究論文を掲載するとともに、東南アジア文部大臣機関農業高等教育研究地域センター・大学院教育機構（SEARCA）開発部長のEditha C. Cedic博士に、国際農学研究の舞台で活躍する上での日本人若手研究者へのメッセージを寄稿して頂きました。また、東京大学大学院教育学研究科の北村友人准教授には、途上国における能力開発と教育の役割について様々な観点からまとめて頂いています。加えて、北海道大学、東京大学、茨城大学、東海大学、鹿児島大学における農学分野の先駆的な海外研修についても紹介して頂きました。本誌が皆様の国際協力活動のお役に立てれば望外の喜びです。（犬飼義明）

名古屋大学アジアン・サテライト・キャンパス:カンボジアキャンパス開所式

10月13日に、プノンペン市内にあるカンボジア日本人材開発センター（CJCC）において、名古屋大学カンボジアサテライトキャンパスの開所式が行われました。名古屋大学からは、鮎京副総長をはじめとする関係職員が、またカンボジアからは、同国省庁関係者や在カンボジア王国日本大使、JICAカンボジア事務所所長をはじめとする多くの関係者が出席しました。カンボジアキャンパスでは、農学・法学・国際開発学の3分野を対象とし、それぞれ王立農業大学、王立法経大学、王立プノンペン大学との連携にて博士課程（後期過程）の教育を行います。第1期生には、農林水産省から2名、環境省から1名が選抜され、開所式では国際開発学を専攻する環境省勤務の学生が「このキャンパスにて知識を習得し、カンボジアの国際的な地位向上に貢献したい」と豊富を述べました。

同日の夕刻には、プノンペンホテルにおいて名古屋大学同窓会が開催され、100名を超えるカンボジア人の名古屋大学卒業生が集い、カンボジアキャンパスの開講を祝いました。また開所式の翌日には、名古屋大学の教職員およびカンボジア政府機関の職員が王立農業大学を訪問し、同大学が農学国際教育協力研究センター（ICCAE）と共同実施しているJICA草の根技術協力事業や科学研究費補助金を通じた伝統的米蒸留酒や食品加工に関する研究の現場、生命農学研究科との連携で開始した乳牛生産を通じた各種実習と生乳生産を目指すプロジェクトの現場等を視察しました。この視察は、ICCAEが積み重ねてきた実践を通じた現地の人材育成の実情や、カンボジアの教育事情について広く知って頂く良い機会となりました。（伊藤香純）



日本側出席者：左から磯田アジアサテライト学院長、鮎京名大理事、隈丸特命全権大使
カンボジア出席者：右から
H.E. Dr. LUY Channa, rector of Royal University of Law and Economics
H.E. Dr. CHET Chealy, rector of Royal University of Phnom Penh
H.E. Mr. Chin Malin, under secretary of state at Ministry of Justice
H.E. Dr. Ngo Bunthan, rector of Royal University of Agriculture
H.E. Hor Malin, Secretary of state at Ministry of Agriculture, forestry and fisheries
H.E. Dr. HANG Chuon Naron, Minister of Ministry of Education, Youth and Sport

第15回オープンフォーラム／第3回JICA-JISNASフォーラム 開催のお知らせ

農学国際教育協力研究センター（ICCAE）は、第15回オープンフォーラム兼第3回JICA/JISNASフォーラム「開発途上国における農業生産・流通・消費を結ぶ国際協力を目指して―“売れる農産物”の生産に向けた研究・協力のあり方―」を開催いたします。今回のフォーラムでは、昨年12月開催の第2回JICA-JISNASフォーラムで取り上げた「農業セクターにおける国際協力とマーケティングの重要性」について、より深い議論と課題抽出を目指します。詳細につきましては、近日中にセンターホームページにてご案内いたします。

開催日：2015年3月16日（月）

場 所：八重洲通りハタビル（東京都中央区八丁堀1-9-8）

JR東京駅（八重洲口）より徒歩約10分

日比谷線八丁堀駅（A5出口）より徒歩2分

時 間：13：00 — 17：30（12：30受付開始、後半に交流会有）

着任挨拶

田 和 正 裕 国際協力機構（JICA） 農村開発部 次長
客員教授（プロジェクト開発研究領域）
（任期：2014年10月1日～2015年3月31日）



10月から客員教授を務めております。同時に国際協力機構（JICA）では、農村開発部で、南アジアとアフリカ地域を担当しております。名古屋大学では、平成20年10月から平成22年9月までの2年間、大学院環境学研究科で国際環境人材育成プログラムの特任教授を務めておりました。その際、農学国際教育協力研究センター（ICCAE）の先生方と農学知的支援ネットワーク（JISNAS）の構想から立ち上げまでの業務に携わっておりました。再び、ICCAEにおいて、山内章センター長や諸先生方とともに仕事に携われることは、非常に光栄な事であり、大変嬉しく思います。

このセンターでは、プロジェクト開発研究領域において「国際化推進に向けた我が国大学と国際研究機関／国際協力機関との連携の枠組みと方策に関する研究」を行う予定です。微力ではありますが、与えられた期間、精一杯務める所存です。どうぞよろしくお願い致します。

略歴 1963年生れ。大阪府立大学大学院農学研究科博士前期課程修了後、国際協力事業団（JICA：現・国際協力機構）に勤務。インドネシア事務所、企画部、無償資金協力部、農村開発部、国際協力人材部にて新規事業の企画立案、プロジェクト管理と国際協力人材の確保活用に従事。現在、農村開発部次長兼農業・農村開発第二グループ長として、南アジア及びアフリカ地域の農業・農村開発並びに援助協調を担当。

オープンセミナー（2014年6月～2014年11月）

回数	日時	テーマ	講師	所属
2014年度 第3回	2014年 6月9日	国際教育協力の最新の議論について ー成果重視とポスト2015年の教育アジェンダ	吉田 和浩	広島大学教育開発国際協力研究センター長／教授
第4回	7月14日	ウガンダにおける精米業の発展と農業機械化の可能性	時田 邦浩	国際協力機構 国際協力専門員
第5回	9月29日	バングラデッシュにおける稲作の現状と課題： 非生物的ストレス克服に向けた研究	Shelley Israt Jahan	バングラデッシュ農業大学准教授（バングラデッシュ）／ 農学国際教育協力研究センター客員准教授